

事業シート（概要報告書）

事業名	介護保険以外の高齢者向けサービス（11事業）	個別事業名 (必要に応じて記入)	配食サービス
部課名	健康福祉部 高齢者支援課		
事業期間	開始年度 平成5年度	完了予定年度	
事業目的	日常生活を営む上で支障のある一定条件の高齢者に、栄養のバランスのとれた食事の提供及び安否確認を行うことで、自立して在宅生活を継続できるよう支援することを目的としています。		
事業内容	おおむね65歳以上の高齢者のみの世帯や、介護者が就労等で12時間以上不在となる世帯の方に対して、夕食を提供し、良質な食の確保を図るとともに、安否確認を行います。 ○利用料 400円/1食		
実施上の課題と対応	直近数年間で民間の配食サービスが充実してきており、市配食独自の事業目的であった「安否確認」についても各社が標準のサービスとして取り組んでいる業者もあるなど、事業開始当初から環境が変化してきており、サービス内容を精査する必要があります。サービスの内容及び基準を見直すために課内に設けた検討会にて、今後も継続して検討します。		

費用		単位	令和元年度実績	令和2年度見込み	令和3年度見込み
事業費		千円	11,259	12,018	12,018
内訳	調理委託料（特養分）	千円	3,324	3,603	3,603
	調理・配送委託料（民間・一般分）	千円	4,572	4,875	4,875
	調理・配送委託料（民間・同居分）	千円	265	165	165
	配送委託料（特養・一般分）	千円	2,986	3,283	3,283
	配送委託料（特養・同居分）	千円	112	92	92
	消耗品（配食用ケータリング容器）	千円	0	0	0
		千円			
		千円			
人件費		千円	1,760	1,914	1,740
内訳	正職員・再任用職員	千円	1,760	1,914	1,740
	会計年度任用職員	千円			
	嘱託職員	千円			
	臨時職員	千円			
総事業費（事業費+人件費）		千円	13,019	13,932	13,758
財源		千円	13,019	13,932	13,758
内訳	国・県支出金	千円	4,741	4,413	4,413
	地方債	千円	0	0	0
	その他特財	千円	1,888	3,231	3,231
	一般財源	千円	6,390	6,288	6,114

事業実績		単位	令和元年度実績	令和2年度見込み	令和3年度見込み
指標名	延べ配食数	食	25,764	26,412	26,681
	配食サービス利用者の低栄養予防に対する個別アセスメント票の作成率	%	100	100	100

事業シート（概要報告書）

事業名	介護保険以外の高齢者向けサービス（11事業）	個別事業名 （必要に応じて記入）	寝具乾燥・消毒サービスの充実
部課名	健康福祉部 高齢者支援課		
事業期間	開始年度	平成12年度	完了予定年度
事業目的	日常生活を営む上で支障のある高齢者のために、一時預かりによる寝具の乾燥消毒によって寝具の衛生管理を行うことで、自立して在宅生活を継続できるよう支援することを目的としています。		
事業内容	日常生活を営む上で寝具の乾燥消毒が出来ないおむね65歳以上の方を対象に、寝具等を一時預かり、乾燥消毒支援を行うサービスです。 ○利用料 200円/1回 ※世帯の生計中心者の市民税が非課税または均等割りのみの課税若しくは合計所得金額125万円以下のときは、無料。 ○利用回数 月2回まで		
実施上の課題と対応	サービスが開始されてから、サービス内容自体は見直しされていません。介護保険の認定を受けている方については介護保険制度内で、家事等の支援を受けることができることから、本事業と介護保険制度のすみ分けや、対象者の整理が必要です。課内に設けた高齢者サービス見直し検討会にて、今後も継続して検討します。		

費用		単位	令和元年度実績	令和2年度見込み	令和3年度見込み
事業費		千円	600	600	600
内訳	寝具乾燥・消毒委託料	千円	600	600	600
		千円			
人件費		千円	352	435	348
内訳	正職員・再任用職員	千円	352	435	348
	会計年度任用職員	千円			
	嘱託職員	千円			
	臨時職員	千円			
総事業費（事業費+人件費）		千円	952	1,035	948
財源		千円	952	1,035	948
内訳	国・県支出金	千円			
	地方債	千円			
	その他特財	千円			
	一般財源	千円	952	1,035	948

事業実績		単位	令和元年度実績	令和2年度見込み	令和3年度見込み
指標名	延べ実施回数	人	60	60	60

事業シート（概要報告書）

事業名	介護保険以外の高齢者向けサービス（11事業）	個別事業名 （必要に応じて記入）	お元気コール事業
部課名	健康福祉部 高齢者支援課		
事業期間	開始年度	平成12年度	完了予定年度
事業目的	定期的な電話による安否確認及び生活不安の解消		
事業内容	高齢者のみの世帯や同居する介護者が就労等により概ね12時間以上不在となる世帯に属する高齢者に、地区の高齢者なんでも相談室より定期的に電話連絡をし、安否を確認するとともに生活上の不安を解消するものです。 安否確認や生活不安の解消を求める方のみならず、介護保険サービスの導入が困難な方への見守りの手段としても有効に活用できしており、定期的に第三者の目が入ることや、定期的な見守りの機能という側面も持っています。		
実施上の課題と対応	高齢化が進む中、定期的な見守りが必要な高齢者は増加しているため、見守りの「仕組み」としての活用も含め、より良い形の事業になるよう、実施主体である各地区高齢者なんでも相談室職員からの意見も聴きながら、課内に設けた高齢者サービス見直し検討会にて、今後も継続して検討します。		

費用		単位	令和元年度実績	令和2年度見込み	令和3年度見込み
事業費		千円	0	0	0
内訳		千円			
		千円			
人件費		千円	0	0	0
内訳	正職員・再任用職員	千円			
	会計年度任用職員	千円			
	嘱託職員	千円			
	臨時職員	千円			
総事業費（事業費+人件費）		千円	0	0	0
財源		千円	0	0	0
内訳	国・県支出金	千円			
	地方債	千円			
	その他特財（特会）	千円			
	一般財源	千円			

「高齢者なんでも相談室の運営・支援」事業の一環で行っているものであり、お元気コール事業のみの内訳は算出できません。

事業実績		単位	令和元年度実績	令和2年度見込み	令和3年度見込み
指標名	実施回数	回	4,958	5,150	5,150
	対象人数	人	83	88	90

事業シート（概要報告書）

事業名	介護保険以外の高齢者向けサービス（1事業）	個別事業名 (必要に応じて記入)	緊急通報システムの充実
部課名	健康福祉部 高齢者支援課		
事業期間	開始年度 平成12年度	完了予定年度	
事業目的	心疾患等容体が急変する恐れがあるひとり暮らし又は高齢者のみの世帯に属する方などを対象に、緊急通報装置を貸与することで、自立して在宅生活を継続できるよう支援するとともに、これら家族の身体的かつ精神的負担の軽減を図ることを目的としています。		
事業内容	心疾患等容体が急変する恐れがあり、高齢者（65歳以上）のみの世帯や同居する介護者が就労等により12時間以上不在となる世帯の方に対して、ボタン一つで受信センターや健康相談センターにつながる緊急通報装置を貸与し設置します。 ○利用料 500円/月 ※世帯の生計中心者の市民税が非課税または均等割りのみ課税若しくは合計所得金額125万円以下のときは無料		
実施上の課題と対応	今年度12月まで、緊急通報機器をリースし、通報の対応は市消防本部にて行っていました。令和3年1月から消防指令業務指令室が10市で共同運用されることに伴い消防本部での直接対応が困難になることから、民間事業者との委託契約を締結し、令和2年7月より利用者宅に設置している緊急通報機器の入れ替えを行っているところです。令和2年12月までにすべての利用者について機器更新を行い、委託先に業務を移行することが必要です。また、民間事業者への業務移行後は、月々の利用料が市の負担として発生することから、転出等の情報を適切に把握し、機器の管理をすることが必要です。 民間事業者との新たな契約に伴い通報先や通報機器が変わりますが、引き続き委託先業者と連携し、利用者が戸惑うことなく円滑に業務の移行ができるよう作業を進めるとともに、入所や転出等の情報を把握できるよう、利用者にも周知を進めます。		

費用		単位	令和元年度実績	令和2年度見込み	令和3年度見込み
事業費		千円	4,735	12,003	10,722
内訳	消耗品費（電池等）	千円	10	27	-
	機器修繕費	千円	0	13	-
	緊急通報システム設置費	千円	339	317	-
	緊急通報システムリース料	千円	4,386	-	-
	緊急通報システム賃借料（違約金含む）	千円	-	2,525	-
	消防センター通話料	千円	-	57	-
	通信運搬費	千円	-	82	-
	緊急通報システム事業業務委託料	千円	-	8,917	10,722
	緊急通報システム センター装置移設工事費	千円	-	65	-
	千円				
	千円				
人件費		千円	704	2,001	696
内訳	正職員・再任用職員	千円	704	2,001	696
	会計年度任用職員	千円			
	嘱託職員	千円			
	臨時職員	千円			
総事業費（事業費+人件費）		千円	5,439	14,004	11,418
財源		千円	5,439	14,004	11,418
内訳	国・県支出金	千円			
	地方債	千円			
	その他特財	千円		390	390
	一般財源	千円	5,439	13,614	11,028

事業実績		単位	令和元年度実績	令和2年度見込み	令和3年度見込み
指標名	緊急通報システムの設置者数	人	291	210	211
	利用者の緊急通報に対応した件数の割合 (対応件数/利用者の緊急通報件数×100%)	%	100	100	100

事業シート（概要報告書）

事業名	介護保険以外の高齢者向けサービス（11事業）	個別事業名 (必要に応じて記入)	軽度生活援助の推進
部課名	健康福祉部 高齢者支援課		
事業期間	開始年度 平成12年度	完了予定年度	
事業目的	日常生活を営む上で支障のある高齢者のために、生活同線上的手入れなどの軽易な日常生活上の援助を行うことで、自立して在宅生活を継続できるよう支援するとともに、これら家族の身体的かつ精神的負担の軽減を図ることを目的としています。		
事業内容	おおむね65歳以上の高齢者世帯で、世帯の生計中心者の市民税が非課税または均等割りのみ課税若しくは合計所得金額12.5万円以下の方を対象に居宅の周りの生活動線上の手入れ（除草）の援助を行います。 ○利用料 援助に係る費用の額の10%		
実施上の課題と対応	令和元年度の実績は2件で、実人数は1名で、特定の利用者しかいないのが現状です。 また、生活に困窮していたとしても障害がある方や乳児を抱えるひとり親家庭等を対象にした同様の事業はなく、公平性に欠けることも問題となっており、検討課題となっています。 現在、隔年で「高齢者のための日常生活困ったときガイド」を作成し、介護保険制度以外でも家事全般等のサービスを提供できる事業者の情報提供を行っています。本事業の代替案として適切な案内ができるよう社会資源を含め確認した上で、事業の必要性やあり方も含め、サービスの内容及び基準を見直すために課内に設けた検討会にて、今後も継続して検討していきます。		

費用		単位	令和元年度実績	令和2年度見込み	令和3年度見込み
事業費		千円	21	90	90
内訳	軽度生活援助委託料	千円	21	90	90
		千円			
人件費		千円	352	522	348
内訳	正職員・再任用職員	千円	352	522	348
	会計年度任用職員	千円			
	嘱託職員	千円			
	臨時職員	千円			
総事業費（事業費+人件費）		千円	373	612	438
財源		千円	373	612	438
内訳	国・県支出金	千円	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0
	その他特財	千円	0	0	0
	一般財源	千円	373	612	438

事業実績		単位	令和元年度実績	令和2年度見込み	令和3年度見込み
指標名	延べ利用回数	回	2	2	2
	軽度生活援助を必要とする方へのサービス提供率	%	100	100	100

事業シート（概要報告書）

事業名	介護保険以外の高齢者向けサービス（11事業）	個別事業名 (必要に応じて記入)	徘徊探知システム
部課名	健康福祉部 高齢者支援課		
事業期間	開始年度 平成12年度	完了予定年度	
事業目的	徘徊探知システム専用端末機を貸与することにより、認知症による一人歩きにより行方が分からなくなった者（以下「利用者」という。）を探し出し、早期に保護ができるようにすることで、介護する家族の負担を軽減するとともに、対象者の安全を確保することを目的としています。		
事業内容	認知症の症状のある高齢者または若年性認知症の症状ある方の介護者に対して、小型徘徊探知システム専用端末機（縦5cm×横3cm×厚1cm）を貸与します。利用者が小型徘徊探知システム専用端末機を常備することで、徘徊時に、介護者がGPSの位置情報を照会することができるようになり、早期保護につながります。 ○利用料 500円/1カ月 ※世帯の生計中心者の市民税が非課税または均等割りのみの課税、若しくは合計所得金額125万円以下のときは無料		
実施上の課題と対応	徘徊症状はいつ出現するか分からないため、潜在的ニーズの把握が難しいことが課題です。引続き、地域ケア会議、市看護職等による訪問、民生委員等との連携を通じて対象者の把握に努めます。また、利用中の方に対しては、利用者による探知システムの常備化が課題となっています。引続き、家族の協力を得て、利用者の衣服に機器を入れるポケットを設けるなど常備化が図れるよう案内します。 今年度より、高齢者の見守りシール事業を開始しました。高齢者の見守りシール事業も徘徊時の早期発見を目的としていますが、高齢者の見守りシールは周囲の協力のもと成立するものであるため、制度の周知に時間を要すること、またシールを張っていると認知症であることが周囲に分かってしまうこと等から、GPSを用いて所在位置を探索する本事業とは性質が異なります。現時点においてはどちらの事業も徘徊時に対象者を早期発見するという意味で重要な事業であるため、継続して行う必要があります。		

費用		単位	令和元年度実績	令和2年度見込み	令和3年度見込み
事業費		千円	368	486	486
内訳	徘徊探知システム委託料	千円	368	475	475
	徘徊探知システム修繕料	千円	0	11	11
		千円			
人件費		千円	352	435	348
内訳	正職員・再任用職員	千円	352	435	348
	会計年度任用職員	千円			
	嘱託職員	千円			
	臨時職員	千円			
総事業費（事業費+人件費）		千円	720	921	834
財源		千円	720	921	834
内訳	国・県支出金	千円	211	277	277
	地方債	千円	0	0	0
	その他特財	千円	115	173	173
	一般財源	千円	394	471	384

事業実績		単位	令和元年度実績	令和2年度見込み	令和3年度見込み
指標名	徘徊探知システム専用端末機貸し出し台数（年間延べ設置台数）	台	130	130	134

事業シート（概要報告書）

事業名	介護保険以外の高齢者向けサービス（11事業）	個別事業名 (必要に応じて記入)	老人福祉電話の推進
部課名	健康福祉部 高齢者支援課		
事業期間	開始年度 平成4年度	完了予定年度	
事業目的	ひとり暮らし高齢者等に対し、老人福祉電話を貸与し、日常生活における相談・助言等を行い、在宅生活の継続を支援することを目的としています。		
事業内容	市高齢者支援課、高齢者なんでも相談室への申請に基づき、おおむね65歳以上で現に電話がなく、市民税所得割が非課税であるひとり暮らし高齢者を主な対象に電話機を貸与します。 ○費用負担 市の負担・・・電話機の設置・移転・撤去に要する費用、基本料金及び通話料金の一部（月額700円を限度） 利用者負担・・・通話料のうち月額700円を超える通話料		
実施上の課題と対応	事業開始当初は電話を持っていない高齢者がコミュニケーションを取り、関係機関などが日常生活における相談・助言等を行えるようにすることを目的としていましたが、近年は緊急通報システム事業の固定電話回線が必要な緊急通報装置を設置するために貸与するケースが大半を占めています。その緊急通報システム事業も、令和2年7月より民間事業者への委託となり、固定電話回線がなくても利用可能な機能を備えた新たな緊急通報装置に順次変更しています。また、時代の流れとともに固定電話よりも安価に契約できる携帯電話等も出現していることから、事業の必要性を精査し、今後の事業の在り方を検討することが必要です。課内に設けた高齢者サービス見直し検討会にて、今後も継続して検討します。		

費用		単位	令和元年度実績	令和2年度見込み	令和3年度見込み
事業費		千円	319	394	394
内訳	老人福祉電話設置及び使用料助成費	千円	319	394	394
		千円			
人件費		千円	352	435	348
内訳	正職員・再任用職員	千円	352	435	348
	会計年度任用職員	千円			
	嘱託職員	千円			
	臨時職員	千円			
総事業費（事業費+人件費）		千円	671	829	742
財源		千円	671	829	742
内訳	国・県支出金	千円			
	地方債	千円			
	その他特財	千円			
	一般財源	千円	671	829	742

事業実績		単位	令和元年度実績	令和2年度見込み	令和3年度見込み
指標名	年間延べ貸与台数	台	155	164	164

事業シート（概要報告書）

事業名	介護保険以外の高齢者向けサービス（11事業）	個別事業名 (必要に応じて記入)	日常生活用具給付事業の推進
部課名	健康福祉部 高齢者支援課		
事業期間	開始年度 平成17年度	完了予定年度	
事業目的	ひとり暮らし高齢者及び高齢者のみの世帯の方に対して、防火に配慮した電磁調理器等の日常生活用具を給付することにより、火災を未然に防止し、安心して日常生活が営めるよう支援することを目的としています。		
事業内容	次の条件を満たす方に対して電磁調理器、火災報知器、自動消火器の日常生活用具を給付します。給付機器ごとに給付限度額を定めており、用具が無償で購入できるよう日常生活用具給付券を発行し、購入費を助成するものです。ただし、限度額を超える商品を購入した場合、上限を超えた分は自己負担となります。 ①おむね65歳以上の方 ②ひとり暮らし又は高齢者のみの世帯の方 ③心身機能の低下に伴い防火等の配慮が必要な方 ④本人又は生計中心者の市民税が非課税である方		
実施上の課題と対応	平成29年度から令和元年度までの直近3年間の実績0はです。また、近隣市は同様のサービスを行っていません。しかし、高齢化が進む中、利用者が増加する可能性もあるため、今後の動向を見ながら事業の必要性や事業の在り方を含めた検討を進めます。		

費用		単位	令和元年度実績	令和2年度見込み	令和3年度見込み
事業費		千円	0	41	41
内訳	日常生活用具給付費	千円	0	41	41
		千円			
人件費		千円	352	435	348
内訳	正職員・再任用職員	千円	352	435	348
	会計年度任用職員	千円			
	嘱託職員	千円			
	臨時職員	千円			
総事業費（事業費+人件費）		千円	352	476	389
財源		千円	352	476	389
内訳	国・県支出金	千円			
	地方債	千円			
	その他特財	千円			
	一般財源	千円	352	476	389

事業実績		単位	令和元年度実績	令和2年度見込み	令和3年度見込み
指標名	給付対象者	人	0	1	1

事業シート（概要報告書）

事業名	介護保険以外の高齢者向けサービス（11事業）	個別事業名 （必要に応じて記入）	住宅改造事業の拡大
部課名	健康福祉部 高齢者支援課		
事業期間	開始年度	平成12年度	完了予定年度
事業目的	日常生活を営む上で支障がある高齢者のために住宅の一部を改造しようとする者に対し、住宅改造に要する費用の一部を助成することにより、高齢者の自立の促進と介護者の負担の軽減を図ることを目的としています。		
事業内容	世帯の生計中心者の市民税が非課税若しくは均等割のみ課税、または合計所得金額125万円以下の65歳以上の高齢者を対象に、居住する住宅に手摺り、段差スロープ、式台の設置に要する費用の一部を助成（助成限度2万5千円）します。ただし、介護保険制度の認定者に対しては、工事の範囲が広がり、要支援から要介護2までの認定者に対しては、助成限度額20万円、要介護3以上の認定者に対しては、助成限度額50万円を助成し、高齢者の自立の促進と介護者の負担の軽減を図ります。		
実施上の課題と対応	介護保険制度にも住宅改修があり、本人負担は1割か3割、上限は20万です。個人の資産に資するものに対し、介護保険制度の範囲を超えて市が助成することの是非を含め、本事業と介護保険制度のすみ分けや、対象者の整理が必要です。課内に設けた高齢者サービス見直し検討会にて、今後も継続して検討します。		

費用		単位	令和元年度実績	令和2年度見込み	令和3年度見込み
事業費		千円	0	400	400
内訳	高齢者住宅改造助成費	千円	0	400	400
		千円			
人件費		千円	704	696	696
内訳	正職員・再任用職員	千円	704	696	696
	会計年度任用職員	千円			
	嘱託職員	千円			
	臨時職員	千円			
総事業費（事業費+人件費）		千円	704	1,096	1,096
財源		千円	704	1,096	1,096
内訳	国・県支出金	千円			
	地方債	千円			
	その他特財（特会）	千円			
	一般財源	千円	704	1,096	1,096

事業実績		単位	令和元年度実績	令和2年度見込み	令和3年度見込み
指標名	助成件数	件	0	3	2

事業シート（概要報告書）

事業名	介護保険以外の高齢者向けサービス（11事業）	個別事業名 (必要に応じて記入)	高齢者賃貸住宅住み替え助成事業 の推進
部課名	健康福祉部 高齢者支援課		
事業期間	開始年度 平成18年度	完了予定年度	
事業目的	賃貸住宅の2階以上に居住している高齢者が、日常生活を容易にするために、高齢者対応住宅や1階に住み替える場合に要する費用の一部を助成することにより、自立した在宅生活を営むことができる環境を整備することを目的としています。		
事業内容	65歳以上の高齢者で本人若しくは生計中心者の市民税が非課税である者に対し、日常生活を容易にするため高齢者対応住宅や1階に住み替える場合に要する費用を助成します。ただし、助成限度額は10万円です。		
実施上の課題と対応	市民からの需要が低く、平成29年度実績が1件あり、それ以降の利用はありません。高齢者が増加する中、どの事業に比重を置いて推進するかを検討する必要があります。事業の廃止も含め、課内に設けた高齢者サービス見直し検討会にて、今後も継続して検討します。		

費用		単位	令和元年度実績	令和2年度見込み	令和3年度見込み
事業費		千円	0	100	100
内訳	高齢者賃貸住宅住み替え助成金	千円	0	100	100
		千円			
人件費		千円	880	87	870
内訳	正職員・再任用職員	千円	880	87	870
	会計年度任用職員	千円			
	嘱託職員	千円	0		
	臨時職員	千円			
総事業費（事業費+人件費）		千円	880	187	970
財源		千円	880	187	970
内訳	国・県支出金	千円	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0
	その他特財	千円	0	0	0
	一般財源	千円	880	187	970

事業実績		単位	令和元年度実績	令和2年度見込み	令和3年度見込み
指標名	助成件数	人	0	1	1

事業シート（概要報告書）

事業名	介護保険以外の高齢者向けサービス（11事業）	個別事業名 (必要に応じて記入)	高齢者移送サービスの促進
部課名	健康福祉部 高齢者支援課		
事業期間	開始年度 平成16年度	完了予定年度	
事業目的	一般の交通機関を利用することが困難な要介護高齢者に対し、移送用車両により、福祉サービス提供機関や医療機関との間を送迎する移送手段を確保し、利用者支援する。		
事業内容	市高齢者支援課または高齢者なんでも相談室への申請に基づき、65歳以上の移送サービスを必要とする介護保険における要介護度3以上の高齢者に対して、高齢者移送タクシー券を交付し、リフト付送迎車両等による移送サービスの財政的補助を行う。		
実施上の課題と対応	介護保険計画策定のためのアンケート調査でも移動支援のニーズが高くなっています。必要とする方に情報が届くよう、周知を継続します。また、今後、介護タクシー（乗客が車イスに乗ったまま寝たままスムーズに乗り降りできるような特殊車両を使用したタクシー）利用の増加が見込めることから助成金額及び交付枚数等のサービス内容について検討を行います。		

費用		単位	令和元年度実績	令和2年度見込み	令和3年度見込み
事業費		千円	7,153	8,668	8,668
内訳	移送サービス委託料	千円	6,010	7,860	7,860
	印刷製本費（高齢者福祉タクシー）	千円	101	172	172
	嘱託職員報酬費	千円	886	0	0
	社会保険料	千円	134	0	0
	雇用保険料	千円	5	0	0
	交通費	千円	17	0	0
	会計年度任用職印 報酬 0.25人	千円	0	503	503
	上記職員 職員手当 0.25人	千円	0	35	35
	上記職員 社会保険料 0.25人	千円	0	87	87
	上記職員 費用弁償 0.25人	千円	0	11	11
		千円			
人件費		千円	1,382	522	1,506
内訳	正職員・再任用職員	千円	880	522	870
	会計年度任用職員	千円			636
	嘱託職員	千円	502		
	臨時職員	千円			
総事業費（事業費+人件費）		千円	8,535	9,190	10,174
財源		千円	8,535	9,190	10,174
内訳	国・県支出金	千円	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0
	その他特財	千円	0	0	0
	一般財源	千円	8,535	9,190	10,174

事業実績		単位	令和元年度実績	令和2年度見込み	令和3年度見込み
指標名	助成件数	件	3,242	2,500	3,446